

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 園部 明義
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 倉又 輝夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 倉又 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年4月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	22,243,621	21,933,413	82,432,266
経常利益 (千円)	76,929	551,418	680,129
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	9,563	452,747	843,873
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	24,480,362	22,802,120	23,238,969
総資産額 (千円)	33,535,696	31,346,984	31,386,406
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	0.97	46.32	85.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	73.0	72.7	74.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期第1四半期及び第49期の1株当たり四半期(当期)純利益については1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

4. 2018年6月21日開催の定時株主総会において、決算期を3月期から2月期に変更したことから、第49期は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月間となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の対立激化により世界経済の悪化が懸念されるなど引き続き先行き不透明な状況は続きました。

個人消費は家計を取り巻く環境に持ち直しの動きがみられる状況下で底堅く推移しておりますが、当業界においては、さらなる成長が見込める市場であることから多くの企業間での競争が激しさを増し、明確な差別化が求められる状況が続きました。

このような中、当社は、今年創業50周年を迎えるにあたり、今一度商品や売場、コストなど事業活動のすべてを見直すとともに、これまで培ってきたノウハウや経験を活かし、様々な変化への対応に注力してまいりました。

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第1四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年5月31日）と比較対象となる前第1四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減比較については記載しておりません。

なお、参考数値として2018年4月から2018年6月の3ヵ月間合計の実績を「前年同期間」として一部記載しております。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

##### テナント事業

テナント事業においては、ディベロッパーや業態に応じて限定商品の販売や売場を展開した当社独自の企画「創業50周年記念セール」を実施し、既存店舗の売場の活性化及び販売力の強化を図ってまいりました。

また、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」等への業態転換が進む中、店舗環境に応じた商品政策及び店舗運営に取り組み、新たなマーケットへの対応に注力してまいりました。

しかしながら、前年度に閉店した店舗や業態転換に伴う一時閉店などの影響もあり、テナント事業全体の売上高は伸び悩み103億86百万円（前年同期間の売上高は105億19百万円）となり、セグメント利益は3億35百万円（前年同期間のセグメント利益は2億5百万円）となりました。

##### 外販事業

外販事業においては、ファミリーマート店舗で実施された販促企画「おにぎり100円セール」や「弁当50円引きセール」などを通じて納品量の増加を図るとともに、生活協同組合の夕食宅配関連においては4月から「よどがわ生活協同組合」との取引を開始し新規納品先の獲得にも努めてまいりましたが、全体を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は115億46百万円（前年同期間の売上高は117億23百万円）に留まったものの、利益面については、継続的な工場運営の見直しによるコスト構造の適正化が寄与し、セグメント利益は1億88百万円（前年同期間は1億75百万円のセグメント損失）となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高219億33百万円（前年同期間の売上高は222億43百万円）、営業利益5億23百万円（前年同期間の営業利益は29百万円）、経常利益5億51百万円（前年同期間の経常利益は76百万円）、四半期純利益4億52百万円（前年同期間は9百万円の四半期純損失）となりました。

##### (財政状態)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少して313億46百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が5億23百万円増加した一方で土地の売却により土地が5億48百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億97百万円増加して85億44百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が2億19百万円、未払費用が1億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億36百万円減少して228億2百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が1億57百万円増加した一方で自己株式の取得により5億8百万円減少したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.0%から72.7%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,500	72	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,822,900	98,229	
単元未満株式	普通株式 18,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,301	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式7,200株(議決権の数72個)が含まれております。  
なお、当該議決権の数72個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品株	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	151,300	7,200	158,500	1.5
計		151,300	7,200	158,500	1.5

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として7,200株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,664,702	11,809,405
売掛金	5,694,099	6,218,092
商品及び製品	2,636	1,401
仕掛品	19,392	12,774
原材料及び貯蔵品	431,723	427,527
前払費用	82,681	206,407
未収入金	67,248	22,917
テナント預け金	76,745	91,562
その他	17,811	18,732
流動資産合計	18,057,040	18,808,821
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	4,460,588	4,424,371
構築物(純額)	298,710	291,824
機械及び装置(純額)	2,292,631	2,234,065
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	462,955	448,684
土地	3,695,970	3,147,771
リース資産(純額)	-	16,749
建設仮勘定	91,990	91,990
有形固定資産合計	11,302,845	10,655,455
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	110,625	111,470
無形固定資産合計	110,625	111,470
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	551,459	454,688
出資金	1,590	1,540
長期前払費用	223,848	198,085
前払年金費用	320,817	317,311
繰延税金資産	493,447	506,621
差入保証金	288,283	288,939
会員権	4,050	4,050
その他	32,397	-
投資その他の資産合計	1,915,893	1,771,236
固定資産合計	13,329,365	12,538,162
資産合計	31,386,406	31,346,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,279,950	3,499,681
未払金	1,262,601	1,339,103
未払費用	1,442,968	1,584,912
未払法人税等	287,000	228,000
未払消費税等	520,896	509,079
前受金	13,500	13,500
預り金	50,869	224,896
前受収益	4,016	3,995
賞与引当金	1,081,350	937,900
役員賞与引当金	5,512	4,000
役員株式給付引当金	2,408	4,308
流動負債合計	7,951,074	8,349,378
<b>固定負債</b>		
長期末払金	16,934	314
資産除去債務	165,281	180,806
長期預り保証金	13,696	13,696
その他	450	668
固定負債合計	196,363	195,485
負債合計	8,147,437	8,544,864
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,002,262	2,002,262
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	81,045	81,045
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	8,913,381	9,070,668
利益剰余金合計	19,294,426	19,451,713
自己株式	506,121	1,014,750
株主資本合計	22,968,635	22,617,293
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	270,333	184,826
評価・換算差額等合計	270,333	184,826
純資産合計	23,238,969	22,802,120
負債純資産合計	31,386,406	31,346,984

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	22,243,621	21,933,413
売上原価	19,182,117	18,540,564
売上総利益	3,061,504	3,392,848
販売費及び一般管理費	3,031,770	2,869,506
営業利益	29,734	523,342
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19,401	80
不動産賃貸料	4,738	4,698
保険解約返戻金	12,957	17,364
その他	11,849	8,968
営業外収益合計	48,946	31,111
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,503	1,443
その他	247	1,591
営業外費用合計	1,751	3,035
経常利益	76,929	551,418
特別利益		
固定資産売却益	-	482
特別利益合計	-	482
特別損失		
固定資産売却損	-	347
固定資産除却損	1,765	681
減損損失	1,821	1,496
特別損失合計	3,587	2,524
税引前四半期純利益	73,341	549,376
法人税、住民税及び事業税	28,882	98,539
法人税等調整額	54,022	1,909
法人税等合計	82,905	96,629
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,563	452,747

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	249,486千円	229,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,463	30.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金232千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	295,460	30.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金218千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,519,808	11,723,813	22,243,621	-	22,243,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	344,804	344,804	344,804	-
計	10,519,808	12,068,618	22,588,426	344,804	22,243,621
セグメント利益又は損失 ( )	205,099	175,365	29,734	-	29,734

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,386,894	11,546,518	21,933,413	-	21,933,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	461,966	461,966	461,966	-
計	10,386,894	12,008,485	22,395,380	461,966	21,933,413
セグメント利益	335,197	188,144	523,342	-	523,342

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円97銭	46円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	9,563	452,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,563	452,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,841	9,774

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第1四半期累計期間 7,751株、当第1四半期累計期間 7,267株)に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。